

会議録（要点筆記）

会 議 名	第3回 第6期米原市自治基本条例推進委員会
開 催 日 時	令和元年5月14日（火）午後2時00分～4時00分
開 催 場 所	米原庁舎 会議室2A
出席者および欠席者	出席者：白石委員、山本委員、松井委員、竹中委員、堀井委員、中嶋委員、田中委員、鈴木委員、谷口委員 事務局：政策推進部 西村次長 政策推進課 松村課長補佐、川崎主査、吉井主任 傍 聴：なし 欠席者：大楽委員
議 題	・住民投票条例（案）のパブリックコメントの結果について（報告） ・意見交換 【テーマ1】オフライン（対面）でのゆるやかな交流・関わり方について（自治会機能、運営の在り方等） 【テーマ2】オンラインでの情報共有の在り方について 【テーマ3】職員と地域との関わり方について
結 論	・【テーマ1】では、世代間交流、新しい住民と従来の住民との交流、テーマ方組織（NPO法人）と地縁型組織（自治会）の交流が必要。 ・【テーマ2】では、市民参加、情報伝達の満足度を高めるために、どんな情報がどんな媒体で発信されているか、発信した情報が有効に活用されているか整理が必要。 ・【テーマ3】では、自治体側、行政側からの双方向の提案のほか、自治体の職員が地域の人たちに顔を覚えていただくような機会としての位置付け、市民と行政の職員が地域で一緒に取り組むパートナーだとお互いが思えるようなデザインやアプローチが必要。 ※次回開催は、10月頃の予定
審 議 経 過 （主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。）	1 開会 2 次長あいさつ 3 議題 議題（1）住民投票条例（案）のパブリックコメントの結果について ※事務局から資料1～8について説明

会長	資料について御質問があれば。 資料1について、パブリックコメントを受けて現段階の状況について伺いたい。
事務局	パブリックコメント後、議会との再協議の中で、住民投票の実施を請求するための署名数について、住民参加しやすい制度としながら、1/3以上の署名というのはハードルが高いとの意見を受け、他自治体の事例も参考にしながら、署名数が集めやすくかつ十分議論がなされる、そのバランスが取れるよう署名数の変更を検討している。また、市長のみ署名なく自ら住民投票を発議できることについて、乱用を防ぐ仕組みが必要との意見があり再検討の予定。
会長	議題（3）意見交換 【テーマ1】オフライン（対面）でのゆるやかな交流・関わり方について（自治会機能、運営の在り方等）
会長	前回の意見交換で絞られたテーマに関して、今回は掘り下げて議論していきたい。資料4によると、「市民と行政が協力して行う取組について、これまでに参加・協力したことがありますか」という問いに対しては、ポジティブな印象を受ける。これは皆さんの実感と食い違いはないでしょうか。また、資料3で示された自治会への加入率については、全国的にも随分高い。こうした条件を生かしているのかについて、是非意見交換したい。
委員	米原市は昔ながら住んでいる人と、新しい人も増えていて意識の差がある。確かに自治会加入率は高いが、加入するものだと思って、そこまで主体的、能動的ではなく加入している人も含まれていると思う。市民の意識が一緒なのか、全体として結論付けてよいのかは疑問。ケースバイケースではないか。
会長	古くからの住民の方々と新しい住民の方々の間の交流関係を作っていくのが大変だということは、日本全国共通の課題だが、米原市で、新しい住民の皆さんも比較的自治会に参加して下さっているというのは事実としてある。自治会費として、何をしているかわからない組織にお支払いする金額としては、高い金額を負担されていると思うし、地域の一員であることへの、ある意味での負担について、やぶさかではないというのはおそらく加入率の高さを裏付ける意識かと思う。新しい住民の方という意見もでましたので、その点についても焦点を当てたご意見があれば。
委員	資料3で、米原地域、近江地域では自治会加入率が書いていないところがあるがどうということか。古くからの住民と新しい住民の方が混じっている地域なのかと

事務局	<p>思うが。</p> <p>加入率は、各自治会からの報告数値。行政から把握するよう強制的に依頼しているものではないため、把握されていない自治会もある。</p>
会長	<p>県内の事例を出すと、守山市では、移住者が多く新住民層が増えている中でも自治会の加入率が高いことを、市としても長所として政策のよりどころとしている。琵琶湖湖東、湖北エリアの自治会加入率が高いと思うが、米原市内でも差があるということであればその原因は追究する必要もあるが、住民の方の関与したい気持ちがあるとか、住民としての最低限の責務を果たしたいと思っていらっしゃる方が多いということであれば、どんなことを今後検討していったら活動がより引き出されるのかということをもう少し考えていく必要がある。</p> <p>資料4に、いろんな活動への参加状況がありましたが、実際に委員の皆さんが自治会やNPO法人等いろいろなところで活動されている中で、同じ顔ぶれがだんだん年をとっているような状況なのか、世代交代されているのか、御意見伺いたい。</p>
委員	<p>自治会活動に関わっているが、同じ人がいくつもの役を兼任して、順にまわしているような状況。なかなか世代交代ができていない。</p>
委員	<p>自分が関わる団体でいうと、初期メンバーはいない。新しいメンバーは増えてきている。そもそもの話になってしまうが、自治会が何をやる組織なのか分かっていないので、意見を出すのが難しい。</p>
会長	<p>事務局から米原市の自治会の機能、扱い、歴史など簡単に説明いただければ。</p>
事務局	<p>米原市の自治会は、住んでいる土地や生活の場所で結びつく地縁型といわれる組織が基本で、広報配布やごみ集積などある種の行政の役割の一端を担っていただいている状況。地域の活動を支える団体であり、行政との橋渡しの役割も担っていただいている。</p>
会長	<p>国により特色はあるが、ある一定の人々をまとめる自治機能の単位が、地縁、宗教、教区などで分かれており、各国にあった。日本では、いわゆる戦時中の国家総動員体制の下、国の末端組織として機能し、戦後はGHQにより解散させられたが、町内会、自治会は日本の地域社会を維持するのに必要な機能ではないかということで、再組織されて今がある。ただ、自治会に対して、戦時中の総動員体制のように締め付けや監視だったり、支配の末端機能が強かった、あるいは、男性優位型のカルチャーで運営されているところが多いことで、比較的若い世代、</p>

	<p>新しく外から来た人たちが入らなくなったり、かつてのようにいつも地域に人がいるわけじゃないということで、昔からいる人も従来と同じような役割を果たすこともできなくなってきているのが実態。私自身も自治会役員を経験して、古さも感じているが、なくなったら代わりのもが出てくるかというとなんともなくなってしまふ。地縁であろうが、機能やテーマに沿ってつくられたNPOのような組織であろうが、あらゆる組織が尊重されるべきで、それらが不要かというとなんとも違ふ。次のテーマにもつながるが、どうつなぐかではないか。自治会が必要かどうかは意見が分かれると思うが、やはり人々を巻き込む手掛かりがなくなったらそれはそれで困難に直面することは間違いない。</p>
委員	<p>自治会をなくせばいいと思ってるわけではないが、経験上、ある地域に引越したときの悪いイメージが残っている。定義をしっかりとすべきなのかもしれないし、ゆるやかなつながりのネットワークとしての自治会機能にするのか、ちゃんと打ち出した上で呼び込んだほうが良いと感じた。</p>
会長	<p>最近、特に注目されているのは防災、減災機能。自治会が地域の人に必要とされる業務とは何かということにつながってくる。専門職の人は人数が限られているし、地域で自己防衛をしないといけないという認識がなんとなく深まってきている。そのあたりに重点を転換していくとか、あるいは、いろんなイベントごとを手伝って地域の人を横つなぎする行事だとか、そういうことに活発になっていける自治会がこれからの自治会の姿なのかもしれない。さきほど資料6で特色ある活動をされている自治会の紹介があった。従来型の伝統的な機能以外にどのような新しい事業をされているのかももう少し詳しく御説明いただければ。</p>
事務局	<p>自治会役員の中に、大野木の将来を考えたときにどうすべきか、将来を見据えた考え方をお持ちの方がいらっしゃって、仲間を集めて大野木の将来について考え出されたのが始まり。今でこそ、団体を一般社団法人化されて様々な活動をされているが、最初は自分たちができることから始めるということで、自治会内の竹やぶを切って、たまり場にしようとして活動を始められたのがきっかけ。そういったことをするうちに、子どもが少なくなってきたことから子どもを守る活動や、また高齢者の皆さんが日中市内のデイサービスに行かれて、夕方帰って来られる。日中高齢の方もいなくなる自治会は寂しいと思われて、地域で見守りたいという思いもあり、高齢者の居場所づくりや週1回食堂を開かれている。また、こうした活動を将来にわたってつなげていくためには、ビジネスとしてお金を儲けないと続かないということで、食堂の運営もボランティアではなく、市内の高齢者の方へのお弁当の宅配や、地域内のいろんな困りごとに対する作業も有償でされている。地域の中でお金がまわる仕組みや、地域は自分たちが支えていくという理念のもとさまざまな事業を展開されている。</p>

会長	大野木の事例では、自治会とこのまちづくり会の関係やメンバーはどのように関わっているのか。
事務局	当初は、自治会内の組織であったが、今は別組織となっている。常に情報共有はされていて、まちづくり会の役員が一部自治会の役員も兼ねている。
委員	大野木でも、代表の方が高齢化してきているが、なかなか交代できないという課題があると聞いている。
委員	大野木の取り組みで、なぜ自治会と分かれてされているのか。まさに自治会で取り組むべきことではないか。
委員	毎年役員が変わるから続かない。うまくいかないでこういう形にされていると聞いている。
委員	役員が輪番制で1年ないし2年交代で、内容は行政の受け皿、窓口であって、やらないと仕方ない、積極的な自治会の活動とは別の認識を表しているのではないか。自治会パートナーシップ事業についても、いじわるな言い方をすると、防災、空家、女性登用が3大問題だと市役所の押し付けに思えて、自治会が本当に優先すべき課題を考える機会を阻害しているように思える。
委員	少子高齢化が進む中、自分の自治会では空家は大きな課題。
委員	課題となっている自治会なら良いが、この3つがどの地域でも課題かということ、市役所の押し付けのような印象を持ってしまう。
委員	大野木では、太鼓踊りの伝承をずっとされている。人数も減ってきたので、年長さんから入るようになって、6～10月くらいまで太鼓をたたく練習をしている。お年寄りから青年団まで教える側として関わって、いろんな世代の交流が普段からあって、大野木自治会の考え方がみんなに染み付いている。大野木長寿村まちづくり会は、熱をもった人が何人かおられたからからできたことであって、住んでいる人に聞くと、後を継ぐものはどうすればいいのかということを知りたいかもしれませんが、やはり自分たちにとって必要ということになれば、例えば退職された人が次を担っていくのでは。また、子どもが参加する場合は、必ず親が参加するので、地域で何かするときには、子どもを巻き込むのがいい。柏原のやいと祭りには、保育園の子どもたちも出し物をするので、親も見に来るし、にぎやかで盛り上がる。

<p>会長</p>	<p>今の御意見はポイントになる。オフラインでのいろんな諸団体や自治会等のイベントや行事を通じて、地域の一員になってもらう、地域デビューするというのは非常に重要なこと。子どもたちとその保護者の人たちが新しく地域に関わるようなサイクルを地域の中で持っているかどうかは大きなこと。世代をつなぐことをやっているかどうかというのはあらゆる活動で一番重要な要素になる。その地域に住んでいる子どもたちが、何らかの形で地域に関われるイベントや機会があるかということが大切。この推進委員会としては、【テーマ1】オフラインでのゆるやかな交流、関わり方ということについては、世代間交流が重要な要素になると感じます。あるいは、地域によそから新しく来た人と、もともと地域にいる人の交流であったり、NPOと町内会が交流する交流機能みたいなものを支援することについて提案できるのではないかと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>子どもさんではないが、県の新規採用者の研修を受け入れたことがある。地域のことを勉強されて県政に役立つようにするという趣旨でした。</p>
<p>委員</p>	<p>今の自分の働き方では、地域の役員を担うのは難しい。自治会役員さんと仕事で関わる中で、6時に終わる予定が23時なっても話が終わらないということがよくあった。防災などの関係で普段からつながっておかないと非常時のときに大変だとか、地域で子どもをみることは重要だと感じる。</p>
<p>会長</p>	<p>県の職員さんとか、地域担当職員とか自治体の職員が関わるのが活発化する要素になるということで御紹介いただきました。また、新しい世代、子どもたちの世代、あるいは避難支援を考えたときに、地域がつながることは必要ではあるけれども、それに関わるコストという面では、現役世代や仕事の都合で時間がうまく合わない人からみると大変な負担になっていて、そのあたりの自治会のカルチャーみたいなものが少し改められると良いと意見もありました。自治会の重要な機能を認めながらも現在にマッチした形に変えていくという議論は必要だろうと思います。</p> <p>今いくつか紹介しましたように、防災や子どもの世代やあるいは地域の交流、自治体の職員の人たちが積極的に入ってくる機会を設けることが地域の刺激にもなるということで、また他世代、他組織やいろんな経歴をもった住民の交流ということが議論のキーワードになる。</p> <p>【テーマ2】オンラインでの情報共有の在り方について</p>
<p>委員</p>	<p>資料4の意識調査の結果は、重要なところが欠けている。年齢層がわからないため、今後の推移もわからない。アンケートのような量的調査以外にもインタビューのような質的調査をもうちょっと丁寧に詳しくやったほうが、実態がつかめる</p>

	と思う。
事務局	今回の資料で年齢別のクロス集計を出していなかったので申し訳ない。7月に今年度の調査を実施するので、今回の結果ではお示ししたい。インターネット回答も今回の調査で初めて実施する。
会長	資料4として配付された市民意識調査のところで、市が主体的に発信する媒体として、結構網羅しているように思うが、何か抜けているでしょうか。いろいろメディアを活用しているということであれば、次は媒体の活用だとか質だとかの議論になる。普段、市の情報、地域の活動の情報をどういうところから手にいれていますか。もっとここが充実したらいいのにとか、こういうメディアがないといった意見はありますか。都市部よりも充実している気はしますが。
委員	防災アプリというものがあって、市からのいろんなお知らせが送られてくる。あまり見ていないと周りからも聞く。自分たちが知りたい情報と市から送られてくる情報がマッチしていない。問34で公式ウェブサイト、ユーチューブ見ている人が少ない。若者の回答率が少なかったのではないか。
会長	市ではたくさんのメディアを用意されていますが、例えば、防災情報ならここで得られるというような、市として情報が有効な手段で伝わっているか確認する手段はお持ちでしょうか。事務局いかがですか。
事務局	市としては、抜けがないようあらゆる媒体を使って発信しておけば大丈夫というところがあって、効果的に媒体を選択できていないのが正直なところ。
会長	いろんな媒体を用意することは、これからも大切だと思いますが、その媒体をどういう形で使ったら効果的か、あるいはニーズにマッチしているかを検証する段階にきている。今回のアンケートで、情報発信の状況について掘り下げた分析ができると議論がより具体的になる。
委員	情報にも、市政のお知らせやイベント情報などいろいろな種類がある。受け取る側も、自分に関係ない情報は必要ない。情報がいらぬ層というのは、自分たちが欲しいと思わない限り取りにいかない。無理になんでも情報発信というより、どういった年齢層に、どういった情報を出すのが良いか整理しながらやっていると良いかと思う。闇雲に全部やりますというのはうるさいと感じる可能性もある。
副会長	伝達する側は、それなりの意図をもっているはずだが受け取る側がそのように受け取っていない。学生のワークショップでインタビューをしたときに、量的な部

<p>会長</p>	<p>分よりも質的な部分で学生の関心は高いと感じた。例えば、名産品ではどれだけ売れているかというより、誰が関心を持って買っているかという質的なところを、情報を受け取る側は求めているのかもしれない。どういう情報がどういう媒体で流されているのかをもう少し情報共有したほうがいいかと思う。</p> <p>アンケートですべて解決するものではないが、今ほどのお話にあったように、例えば、広報まいばらではこういった情報内容が多いとか、フェイスブックでは、といったように各媒体がどんな情報ソースを提供しているのかといった特色みたいなものを、情報を発信する側としては、一度整理されると良いのでは。市民参加、情報伝達が満足いくものにしていきたいと思えばもう少し掘り下げる必要がある。また、必要な情報が発信されているのか、本来重視されるべきものでもれているものがないのか、広報の担当も含めて何か点検するタイミングがあると良いかと思う。</p> <p>【テーマ3】職員と地域との関わり方について</p>
<p>会長</p>	<p>このテーマに関して、資料8「地域担当職員制度」を紹介いただいた。この制度については、委員の皆さんはご存知でしたか。</p>
<p>委員</p>	<p>知っていた。私の自治会には、市の職員さんが何人かいるので、特にこの制度を活用していないが、自治会としては、市と情報共有したい。市とのパイプ役が必要。地元の職員には、是非積極的に関わって地域のニーズを把握して、市に伝えていただけると良いと思う。</p>
<p>会長</p>	<p>米原市に住んでおられる職員ばかりではないと思うが、職員から地域の情報が入ってきて議論が始まるようなことは、事務局で職務上経験はありますか。</p>
<p>事務局</p>	<p>何か地域の情報を得たいときに、地元にお住まいの職員に聞くことがある。市外からの職員も増えてきて、地元を知らない職員がこれからも増えてきて、地域とのパイプ役になれる地元の人材がなくなってくることを考えると、地域担当職員制度のような、地域の課題を掘り起こして一緒に解決していくような制度が必要だと考える。</p>
<p>会長</p>	<p>自治体の職員が匿名ではなく、住民と顔見知りというのは規模の小さな自治体だったら当たり前だったと思いますが、平成の合併以降、そういう規模の自治体は非常に少なくなってきました。また、就職動向からいっても広域から採用されることも増え、地元の職員というのは増える状況にない。その中で、地域担当職員制度が、地域からの提案と行政からの提案と双方向から地域の課題を明確化でき</p>

委員	<p>るようになってもいいかと思う。</p> <p>任意団体として、協働事業提案制度の採択を受けて「まちづくり会議」を開催している。市民と行政と一緒に考えようというもので、少し本題からそれるが、都市公園を市民と一緒に考えている。</p>
会長	<p>まちづくりのデザインや市の大きなイベント、政策立案していく際の手がかりの中にどうやって市民の目を向けるか、工夫があるということがいいアイデア。</p> <p>これまでの意見を整理すると、オフラインのところでは「交流」をキーワードになっていた。オンラインのところでは、情報が具体的に、活用されている、いないということについての分析が必要。オンライン時代にむけて、各種媒体を用意したけれども、十分活用されているかはもうちょっと詰める必要がある。最後に、自治体の職員がコミュニティに入っていく支援について、自治体側からも提案したりあるいは自治体の職員が地域の人たちに自らの顔や職を覚えていただくような機会として位置づけてもらう、職員の顔がみえるような努力をすること、行政の職員が地域で一緒に取り組むパートナーだとお互いが思えるようなデザインやアプローチが自治基本条例のねらいにかなうのではないかと思います。自治基本条例をどのように実質化していくかということが私たち委員の役割ですので、今後引き続き議論を積み重ねていければと思います。</p> <p>閉会</p>

会議の公開・非公開の別	<p><input checked="" type="checkbox"/> 公開 傍聴者： 0人</p> <p><input type="checkbox"/> 一部公開</p> <p><input type="checkbox"/> 非公開</p> <p>一部公開または非公開とした理由</p> <p>()</p>
会議録の開示・非開示の別	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開示</p> <p><input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等：)</p> <p><input type="checkbox"/> 非開示（根拠法令等：)</p>
全部記録の有無	<p>会議の全部記録 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p>録音テープ記録 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>
担当課	政策推進課